

◆業務委託契約案件における随意契約（特名随意契約）の結果について（少額随意契約を除く）令和2年度第1四半期

整理番号	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額（税込）	契約日	根拠法令	随意契約理由 （随意契約理由番号）
1	令和2年度 財務会計システム及び人事給与システムサービス利用	情報処理	日本電気(株)	30,162,000	令和2年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 4
2	令和2年度 庁舎清掃業務委託	建物等清掃	近鉄ビルサービス(株)	761,035	令和2年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 4
3	令和2年度 鶴見工場エレベータ保守業務委託	機械設備等保守点検	日本エレベーター製造(株)	1,557,600	令和2年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 3
4	令和2年度 西淀工場エレベータ保守業務委託	機械設備等保守点検	東芝エレベータ(株)	1,518,000	令和2年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 3
5	令和2年度 八尾工場エレベータ保守業務委託	機械設備等保守点検	日本エレベーター製造(株)	1,584,000	令和2年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 3
6	令和2年度 舞洲工場エレベータ保守業務委託	機械設備等保守点検	東芝エレベータ(株)	4,313,760	令和2年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 3
7	令和2年度 平野工場エレベータ保守業務委託	機械設備等保守点検	日本エレベーター製造(株)	3,643,200	令和2年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 3
8	令和2年度 東淀工場エレベータ保守業務委託	機械設備等保守点検	日本エレベーター製造(株)	2,946,900	令和2年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 3
9	令和2年度 鶴見工場電子計算機保守業務委託	情報処理	横河ソリューションサービス(株)	1,925,000	令和2年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 3
10	令和2年度 西淀工場電子計算機保守業務委託	情報処理	富士電機(株)	4,378,000	令和2年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 3
11	令和2年度 八尾工場電子計算機保守業務委託	情報処理	富士電機(株)	4,378,000	令和2年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 3
12	令和2年度 舞洲工場電子計算機保守業務委託	情報処理	(株)日立ハイテクソリューションズ	6,105,000	令和2年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 3

◆業務委託契約案件における随意契約（特名随意契約）の結果について（少額随意契約を除く）令和2年度第1四半期

整理番号	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額（税込）	契約日	根拠法令	随意契約理由 （随意契約理由番号）
13	令和2年度 平野工場電子計算機保守業務委託	情報処理	横河ソリューションサービス(株)	6,600,000	令和2年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 3
14	令和2年度 東淀工場電子計算機保守業務委託	情報処理	(株)日立ハイテクソリューションズ	5,093,000	令和2年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 3
15	令和2年度 大阪広域環境施設組合庁内情報ネットワークシステムサービス利用	情報処理	(株)オプテージ	28,459,200	令和2年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 4
16	令和2年度新公会計制度における財務諸表作成等支援業務委託	その他	(株)ニシオカ	726,000	令和2年5月13日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 3
17	令和2年度 大阪広域環境施設組合財務会計システム07節廃止対応業務委託	情報処理	日本電気(株)	8,012,840	令和2年5月22日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 4
18	令和2年度 庁内情報ネットワークシステムハードウェア入替及びソフトウェア更新作業業務委託	情報処理	(株)オプテージ	44,308,000	令和2年6月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	G 4

随意契約理由書

1 案件名称

令和2年度 財務会計システム及び人事給与システムサービス利用

2 契約の相手方

日本電気株式会社

3 随意契約理由

大阪広域環境施設組合が特別地方公共団体として事業を実施するにあたり、財務会計業務については予算編成から執行、決算等の業務を行うほか、複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた新地方公会計方式（基準モデル）に対応する財務会計システムが必要不可欠であり、人事給与業務については、本組合の給与規定や昇給規定等を反映し、正しく給与等の計算や支払を行うほか、日々の出退勤管理や休暇管理等を正確かつ円滑に行うために人事給与システムが必要不可欠である。

現在利用している大阪広域環境施設組合 財務会計システム及び人事給与システムは、日本電気株式会社により平成25年9月から平成26年9月にかけて構築され、同社と平成27年4月1日から令和元年12月31日までのサービス利用業務委託契約を締結し、その後、令和2年1月1日から令和2年3月31日までのサービス利用業務委託契約を締結している。

また、今後の財務会計システム及び人事給与システムの安定稼働を確保するために、今年度、WindowsServer2016ベースのクラウドシステムへの移行作業を同社が行ったところである

システムの途切れることのない安定稼働と、それに伴う保守業務実施にあたっては、既存システムのハードウェア、ソフトウェア及び情報通信環境等を十分把握した上で行う必要があることに加え、WindowsServer2016ベースのクラウドシステム移行後の安定稼働に対して一貫して責任を持たせる必要がある。

以上のことから、諸条件を満たし業務を遂行できる業者は財務会計システム及び人事給与システムシステムを構築した日本電気株式会社のみであるため、同社と特名随意契約を行う。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪広域環境施設組合総務部総務課

(電話番号 06-6630-3185)

随意契約理由書

1 案件名称

令和2年度 庁舎清掃業務委託

2 契約の相手方

近鉄ビルサービス株式会社

3 随意契約理由

あべのルシアス（11階・12階）を事務局庁舎として使用するにあたり、株式会社きんえいと賃貸借契約及び建物や設備の利用・管理等に関する内容について協議を行った。

協議において、賃貸借物件の清掃業務委託にあたっては、休日や時間外の施錠管理が必要となることから、ビルのセキュリティ維持管理のため、あべのルシアスの共用部分等の清掃業務を委託している事業者と契約するよう株式会社きんえいより要請があった。

以上のことから、株式会社きんえいがあべのルシアスの清掃業務を委託している、近鉄ビルサービス株式会社と特名随意契約を行います。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

総務部総務課（電話 06-6630-3107）

随意契約理由書

1. 案件名称

令和2年度鶴見工場エレベータ保守業務委託

2. 契約の相手方

日本エレベーター製造株式会社 大阪営業所

3. 随意契約理由

エレベータについては、建築基準法第34条により、「昇降機は、安全な構造でなければならない。」と定められており、特に安全確認を要する建築設備として、定期的な点検等が義務づけられている。

当工場においては、上記業者が設計製作したエレベータが設置されている。当該エレベータは、ごみの持ち込み並びに工場見学等で一般市民が日常利用する設備であり、エレベータの設備整備、安全構造維持等を目的とした保守委託は、故障を極力少なくするうえにおいても必要不可欠な業務である。

エレベータは不測の事態による重大な故障が発生した場合、利用者の安全を確保するため安全装置が動作後、自動停止し、かご内で外部救出を待つことになっており、保守点検業者による早急な救出や復旧が求められる。

よって、万一の故障時に原因を緊急に調査し速やかに復旧するためには、当該エレベータの構造を熟知している技術者を常時確保していなければならない。

また、エレベータは、設備業者によって構造・材料及び部品が異なるため、設置業者以外では問題が発生した際の緊急対応が不可能である。

以上の理由により、本業務委託ができる業者は、当該設備を納入した業者であり、緊急時の対応及び製造業者責任の一元化を図ることができる日本エレベーター製造株式会社のみである。

4. 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5. 担当部署

大阪広域環境施設組合鶴見工場

電話番号 06-6912-4700

随意契約理由書

1. 案件名称

令和2年度 西淀工場エレベータ保守業務委託

2. 契約の相手方

東芝エレベータ株式会社

3. 随意契約理由

エレベータについては、建築基準法第34条により、「昇降機は、安全な構造でなければならない。」と定められており、特に安全確認を要する建築設備として、定期的な点検等が義務づけされている。

当工場においては、上記業者が設計製作したエレベータが設置されている。当該エレベータは、ごみの持ち込み並びに工場見学等で一般市民が日常利用する設備であり、エレベータの設備整備、安全構造維持等を目的とした保守委託は、故障を極力少なくするうえにおいても必要不可欠な業務である。

エレベータは不測の事態による重大な故障が発生した場合、利用者の安全を確保するため安全装置が動作後、自動停止し、かご内で外部救出を待つことになっており、保守点検業者による早急な救出や復旧が求められる。

よって、万一の故障時に原因を緊急に調査し速やかに復旧するためには、当該エレベータの構造を熟知している技術者を常時確保していなければならない。

また、エレベータは、設置業者によって構造・材料及び部品が異なるため、設置業者以外では問題が発生した際の緊急対応が不可能である。

以上の理由により、本業務委託ができる業者は、当該設備を納入した業者であり、緊急時の対応及び製造業者責任の一元化を図ることができる東芝エレベータ株式会社のみである。

4. 根拠法令

地方自治法施行令 第167条の2第1項第2号

5. 担当部署

大阪広域環境施設組合 西淀工場

電話番号 06-6472-3000

随意契約理由書

1. 案件名称

令和2年度八尾工場エレベータ保守業務委託

2. 契約の相手方

日本エレベーター製造株式会社 大阪営業所

3. 随意契約理由

エレベータについては、建築基準法第34条により、「昇降機は、安全な構造でなければならない。」と定められており、特に安全確認を要する建築設備として、定期的な点検等が義務づけされている。

当工場においては、上記業者が設計製作したエレベータが設置されている。当該エレベータは、工場見学等で一般市民が日常利用する設備であり、エレベータの設備整備、安全構造維持等を目的とした保守委託は、故障を極力少なくするうえにおいても必要不可欠な業務である。

エレベータは不測の事態による重大な故障が発生した場合、利用者の安全を確保するため安全装置が動作後、自動停止し、かご内で外部救出を待つことになっており、保守点検業者による早急な救出や復旧が求められる。

よって、万一の故障時に原因を緊急に調査し速やかに復旧するためには、当該エレベータの構造を熟知している技術者を常時確保していなければならない。

また、エレベータは、設備業者によって構造・材料及び部品が異なるため、設置業者以外では問題が発生した際の緊急対応が不可能である。

以上の理由により、本業務委託ができる業者は、当該設備を納入した業者であり、緊急時の対応及び製造業者責任の一元化を図ることができる日本エレベーター製造株式会社のみである。

4. 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5. 担当部署

大阪広域環境施設組合八尾工場

電話番号 072-923-4226

随意契約理由書

1. 案件名称

令和2年度舞洲工場エレベータ保守業務委託

2. 契約の相手方

東芝エレベータ株式会社 関西支社

3. 随意契約理由

エレベータについては、建築基準法第34条により、「昇降機は、安全な構造でなければならない。」と定められており、特に安全確認を要する建築設備として、定期的な点検等が義務づけされている。

当工場においては、上記業者が設計製作したエレベータが設置されている。当該エレベータは、ごみの持ち込み並びに工場見学等で一般市民が日常利用する設備であり、エレベータの設備整備、安全構造維持等を目的とした保守委託は、故障を極力少なくするうえにおいても必要不可欠な業務である。

エレベータは不測の事態による重大な故障が発生した場合、利用者の安全を確保するため安全装置が動作後、自動停止し、かご内で外部救出を待つことになっており、保守点検業者による早急な救出や復旧が求められる。

よって、万一の故障時に原因を緊急に調査し速やかに復旧するためには、当該エレベータの構造を熟知している技術者を常時確保していなければならない。

また、エレベータは、設備業者によって構造・材料及び部品が異なるため、設置業者以外では問題が発生した際の緊急対応が不可能である。

以上の理由により、本業務委託ができる業者は、当該設備を納入した業者であり、緊急時の対応及び製造業者責任の一元化を図ることができる東芝エレベータ株式会社関西支社のみである。

4. 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5. 担当部署

大阪広域環境施設組合舞洲工場

電話番号 06-6463-4153

随意契約理由書

1. 案件名称

令和2年度 平野工場エレベータ保守業務委託

2. 契約の相手方

日本エレベーター製造株式会社

3. 随意契約理由

エレベータについては、建築基準法第34条により、「昇降機は、安全な構造でなければならない。」と定められており、特に安全確認を要する建築設備として、定期的な点検等が義務づけられている。当工場においては、上記業者が設計製作したエレベータが設置されている。

当該エレベータは、ごみの持ち込み並びに工場見学等で一般市民が日常利用する設備であり、エレベータの設備整備、安全構造維持等を目的とした保守委託は、故障を極力少なくするうえにおいても必要不可欠な業務である。エレベータは不測の事態による重大な故障が発生した場合、利用者の安全を確保するため安全装置が動作後、自動停止し、かご内で外部救出を待つことになっており、保守点検業者による早急な救出や復旧が求められる。よって、万一の故障時に原因を緊急に調査し速やかに復旧するためには、当該エレベータの構造を熟知している技術者を常時確保していなければならない。

また、エレベータは、製造業者によって構造・材料及び部品が異なるため、製造業者以外では問題が発生した際の緊急対応が不可能である。

以上の理由により、本業務委託ができる業者は、当該設備を納入した業者であり、緊急時の対応及び製造業者責任の一元化を図ることができる日本エレベーター製造株式会社のみである。

4. 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5. 担当部署

大阪広域環境施設組合平野工場

電話番号 06-6707-3753

随意契約理由書

1. 案件名称

令和2年度東淀工場エレベータ保守業務委託

2. 契約の相手方

日本エレベーター製造株式会社 大阪営業所

3. 随意契約理由

エレベータについては、建築基準法第34条により、「昇降機は、安全な構造でなければならない。」と定められており、特に安全確認を要する建築設備として、定期的な点検等が義務づけされている。

当工場においては、上記業者が設計製作したエレベータが設置されている。当該エレベータは、ごみの持ち込み並びに工場見学等で一般市民が日常利用する設備であり、エレベータの設備整備、安全構造維持等を目的とした保守委託は、故障を極力少なくするうえにおいても必要不可欠な業務である。

エレベータは不測の事態による重大な故障が発生した場合、利用者の安全を確保するため安全装置が動作後、自動停止し、かご内で外部救出を待つことになっており、保守点検業者による早急な救出や復旧が求められる。

よって、万一の故障時に原因を緊急に調査し速やかに復旧するためには、当該エレベータの構造を熟知している技術者を常時確保していなければならない。

また、エレベータは、設備業者によって構造・材料及び部品が異なるため、設置業者以外では問題が発生した際の緊急対応が不可能である。

以上の理由により、本業務委託を履行することができる業者は、当該設備を納入し、緊急時の対応及び製造業者責任の一元化を図ることができる日本エレベーター製造株式会社のみである。

4. 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5. 担当部署

大阪広域環境施設組合東淀工場

電話番号 06-6327-4541

随意契約理由書

1 案件名称

令和2年度鶴見工場電子計算機保守業務委託

2 契約相手方

横河ソリューションサービス株式会社

3 随意契約理由

本保守業務委託は、当工場における運転制御装置の中枢部である電子計算機故障時等の緊急対応を目的に実施するものである。

本電子計算機は、横河電機株式会社の独自の技術により設計・製作されており、部品についても独自の技術で製作されたものである。保守業務を実施するには、電子計算機単体についてだけでなく、他の制御機器との接続内容や取り合い等を理論的・経験的に十分把握していることが必要であり、本電子計算機を設計・製作した会社以外では技術面での対応が不可能である。

したがって、本保守業務を実施することができるのは、横河電機株式会社より販売・サービスを承継している横河ソリューションサービス株式会社のみである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪広域環境施設組合 鶴見工場 (電話番号06-6912-4700)

随意契約理由書

1 案件名称

令和2年度西淀工場電子計算機保守業務委託

2 契約の相手方

富士電機株式会社 関西支社

3 随意契約理由

本保守業務委託は、西淀工場における運転制御装置の中枢部である、電子計算機システムの予防保全及び故障時の緊急対応を目的に実施するものである。

本電子計算機システムは、富士電機株式会社の独自の技術により設計・製作されたものである。

本保守業務を実施するためには、電子計算機単体だけでなく、他の制御機器との接続方法、制御内容、各種周辺機器との接続方法等を理論的・経験的に十分把握した上で行わなければならない、本システムを設計・製作した会社以外では技術的な対応が不可能である。

従って、保守業務委託を実施することができるのは、富士電機株式会社のみである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪広域環境施設組合 西淀工場

(電話番号06-6472-3000)

随意契約理由書

1 案件名称

令和2年度八尾工場電子計算機保守業務委託

2 契約の相手方

富士電機株式会社 関西支社

3 随意契約理由

本保守業務委託は、八尾工場における運転制御装置の中枢部である、電子計算機の予防保全及び故障時の緊急対応を目的に実施するものである。

本電子計算機システムは、富士電機(株)の独自の技術により設計・製作されたものである。

本保守業務を実施するためには、電子計算機単体だけでなく、他の制御機器との接続方法、制御内容、各種周辺機器との接続方法等を理論的・経験的に知悉した上で行わなければならない、本システムを設計・製作した会社以外では技術的な対応が不可能である。

従って、保守業務委託を実施することができるのは、富士電機(株)のみである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪広域環境施設組合 八尾工場

(電話番号072-923-4226)

随意契約理由書

1 案件名称

令和2年度舞洲工場電子計算機保守業務委託

2 契約の相手方

(株)日立ハイテクソリューションズ 関西支店

3 随意契約理由

本保守業務委託は、舞洲工場における運転制御装置の中枢部である電子計算機の予防保全及び故障時等の緊急対応を目的に実施するものである。舞洲工場の電子計算機は(株)日立ハイテクソリューションズが当該会社独自の技術により設計・製作されたものである。

保守業務を実施するためには、電子計算機単体についてだけでなく、他の制御機器との接続内容や取り扱い等を熟知している必要がある。

この条件を満たすのは本設備を設計・製作した(株)日立ハイテクソリューションズのみである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

大阪広域環境施設組合 舞洲工場

(電話番号 06-6463-4153)

随意契約理由書

1 案件名称

令和2年度 平野工場電子計算機保守業務委託

2 契約相手方

横河ソリューションサービス株式会社

3 随意契約理由

本保守業務委託は、当工場における運転制御装置の中枢部である電子計算機の予防保全と故障時の緊急対応を目的に実施するものである。

本電子計算機は、横河電機株式会社の独自の技術により設計・製作されており、部品についても独自の技術で製作されたものである。保守業務を実施するためには、電子計算機単体についてだけでなく、他の制御機器との接続内容や取り合い等を理論的・経験的に十分把握していることが必要であり、本電子計算機を設計・製作した会社以外では技術面での対応が不可能である。

したがって、本保守業務を実施することができるのは、横河電機株式会社より販売・サービスを承継している横河ソリューションサービス株式会社のみである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪広域環境施設組合 平野工場

(電話番号06-6707-3753)

随意契約理由書

1 案件名称

令和2年度東淀工場電子計算機保守業務委託

2 契約の相手方

株式会社日立ハイテクソリューションズ 関西支店

3 随意契約理由

本保守業務委託は、東淀工場における運転制御装置の中枢部である、電子計算機の予防保全及び故障時の緊急対応を目的に実施するものである。

当工場の電子計算機は株式会社日立ハイテクソリューションズの独自の技術により設計・製作されたものであり、部品についても独自の技術で製作されたものである。

本保守業務委託を実施するためには、電子計算機単体だけでなく、他の制御機器との接続方法、制御内容、各種周辺機器との接続方法等を熟知している必要があり、当工場の電子計算機を設計・製作した会社以外では技術面での対応が不可能である。また、運転制御装置の中枢部であることから、一貫した責任と性能について保証を持たせる必要がある。これらの条件を満たすのは本設備を設計・施工した株式会社日立ハイテクソリューションズのみである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪広域環境施設組合 東淀工場（電話番号 06-6327-4541）

随意契約理由書

1 案件名称

令和2年度 大阪広域環境施設組合庁内情報ネットワークシステムサービス利用

2 契約の相手方

株式会社オプテージ

3 随意契約理由

大阪広域環境施設組合庁内情報ネットワークシステムは、施設組合の財務会計・人事給与システムを利用するための基盤となるほか、E-メールやインターネット利用等の情報通信の基盤となるもので、株式会社オプテージ（株式会社ケイ・オプティコム 当時）により平成26年度に構築され、同事業者と平成27年4月1日から平成31年3月31日までのサービス利用業務委託契約を締結した。引続き平成31年4月より同システムを継続してサービス利用することとし、平成30年度に一般的な機器の耐用年数を迎える必要最低限のハードウェア及びライセンス等の更新を同事業者に委託した。

また、システムサービスの利用にあたっては、財務会計・人事給与システムのほか、構築以降に随時追加した他システムとの連携に機器の設定・調整等が必要となる。令和元年度には財務会計・人事給与システムのWindowsServer2016ベースのクラウドシステム移行に伴いネットワーク及び各種インフラシステムの設定変更業務を同事業者が行っている。

以上のことから、同事業者は、本システムの全内容を把握している唯一の事業者であり、継続してシステム機能のサービス利用及び保守管理の委託を行っていくには、同事業者の技術・知識が必要不可欠であることから、株式会社オプテージと特名随意契約を行うものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪広域環境施設組合総務部総務課

(電話番号 06-6630-3185)

随意契約理由書

1 案件名称

新公会計制度における財務諸表作成等支援業務委託(令和2年度)

2 契約の相手方

株式会社ニシオカ

3 随意契約理由

本業務は、新公会計制度を安定的に運用していくため、財務諸表の作成等において支援を受けることを目的とするものである。

財務諸表の作成等については、専門的な知識が必要となるが、本組合には同知識をもった職員がないため、専門家による支援が不可欠である。

本組合の公会計システムには、株式会社システムディ製「PPP」が導入されており、正確な財務諸表の作成に当たっては、会計知識のみならず、本組合の公会計システムを熟知した上での支援が必要となる。また、財務諸表作成等の基礎となる資金仕訳では、過年度と考え方が異なることなく、また、それに基づき新規事案にも同様の判断をしなければ、年度間での各金額の整合性が取れない事態となることから、過年度と同一の判断が可能な専門家の支援を要する。

株式会社ニシオカ(西岡会計事務所)は、新公会計制度に係る知識はもとより、株式会社システムディが、会計業務知識とシステム面の両面からユーザーをサポートするため特別会員となっている一般社団法人地方公会計研究センターの会員であり、「PPP」の構成及び操作方法について熟知している。

また、過年度において本組合の財務諸表作成等にあたり支援を受けてきたことから、今後も同一の判断のもとで本組合の財務諸表作成等を支援することができる唯一の事業者である。

以上のことから、新公会計制度における財務諸表作成等支援業務を委託するにあたり、株式会社ニシオカと特名随意契約を行うものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪広域環境施設組合総務部経理課

(電話番号 06-6630-3346)

随意契約理由書

1 案件名称

令和2年度 大阪広域環境施設組合財務会計システム 07 節廃止対応業務委託

2 契約の相手方

日本電気株式会社

3 随意契約理由

大阪広域環境施設組合の事業を実施するにあたり、事業運営にかかる内部業務系システムとして、予算編成から執行、決算等の業務を行うほか、従来の単式簿記・現金主義による官公庁会計方式に複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた新地方公会計方式(基準モデル)に対応した財務会計システム・クラウド方式を日本電気株式会社によって構築した。また同社とサービス利用契約を令和3年3月31日まで締結している。

令和2年4月から地方公務員法などの改正を受けて、「会計年度任用職員」に係る給与費について予算上の取扱いにより明確化され、自治法施行規則歳出予算に係る節の区分(第15条関係)中、「7節 賃金」を削除(現「8節 報償費」を新「7節」とし、以降の節は順次“前詰め”とする)する必要があり、財務会計システムに対応作業を行う。

本業務の実施にあたっては、財務会計システムを構築し、サービス利用契約を締結している同業者以外の業務対応は困難であることから、日本電気株式会社と特名随意契約を行う。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪広域環境施設組合 総務部総務課

(電話番号 06-6630-3185)

随意契約理由書

1 案件名称

令和2年度 大阪広域環境施設組合 庁内情報ネットワークシステム
ハードウェア入替及びソフトウェア更新作業業務委託

2 契約の相手方

株式会社オプテージ

3 随意契約理由

大阪広域環境施設組合庁内情報ネットワークシステムは、施設組合の財務会計・人事給与システムを利用するための基盤となるほか、Eメールやインターネット利用等の情報通信の基盤となるもので、株式会社オプテージ（株式会社ケイ・オプティコム 当時）により平成26年度に構築され、同事業者と平成27年4月1日から平成31年3月31日までのサービス利用契約を締結し、引続き令和2年度についても契約の延長を行っている。

平成30年度に一般的な機器の耐用年数を迎える必要最低限のハードウェア及びライセンス等の更新を同事業者に委託し作業を行なわせているが、引続き耐用年数を経過する各拠点のネットワーク機器やメーカーサポートが終了するライセンス等の必要最小限の範囲の更新を行う必要がある。

同事業者は、本システムの全内容を把握している唯一の事業者であり、継続してシステム機能のサービス利用及び保守管理の委託を行っていくには、同事業者の技術・知識が必要不可欠である。以上のことから、株式会社オプテージと特名随意契約を行うものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

大阪広域環境施設組合総務部総務課

(電話番号 06-6630-3185)